

山城地域振興計画

京都府山城広域振興局

目 次

- 1 地域のポテンシャル（魅力の源泉）
- 2 地域のポテンシャルを活かした重点プロジェクト
- 3 「わくわくする山城」の実現に向けた対応の方向性
- 4 具体的施策

山城地域振興計画の数値目標

参考資料

1 地域のポテンシャル（魅力の源泉）

（１）都市と豊かな自然が共生する多様な地域特性

- ・山城地域には、人口が集積する都市部や、人口減少が進む一方で豊かな自然や農村景観が残る地域など、多様な特性を持つエリアがあります。都市近接性と豊かな自然環境は、多様なライフスタイルや働き方の選択を可能にし、移住・定住人口や関係人口の創出につながる、山城地域ならではの強みがあります。

（２）広域交通ネットワークと地理的優位性

- ・山城地域は、三重県・滋賀県・大阪府・奈良県に接し、新名神高速道路、京奈和自動車道、第二京阪道路、ＪＲ奈良線の複線化など広域交通ネットワークの機能強化や充実が図られています。今後、新名神高速道路の全線開通により、関西圏のみならず中京圏をはじめとした広域的な圏域へのアクセスが向上することから、人流・物流の拡大、産業の発展のポテンシャルがあります。

（３）世界をリードする研究開発拠点と産業集積

- ・最先端の研究機関や研究開発型企業が集積する関西文化学術研究都市に加え、ZET-BASE KYOTO やアート＆テクノロジー・ヴィレッジ京都（ＡＴＶＫ）など、産学公連携によるオープンイノベーションやスタートアップ創出の土壌があり、オンリーワンの技術や高度な技術力を有する多様なものづくり企業が数多く立地している強みがあります。

（４）宇治茶をはじめとする食と農のブランド力

- ・宇治茶や京やましろ新鮮野菜など多彩な農産物にも恵まれています。高いブランド力に加え、食関連産業や観光との連携による高付加価値化など、更なる発展の可能性を秘めています。

（５）歴史・文化・自然に育まれた地域資源

- ・平等院や石清水八幡宮、恭仁宮跡などの歴史・文化資産、桂川・木津川・宇治川などを中心とした豊かな自然環境など、多彩な地域資源が存在しています。これらは、多くの人を惹きつける地域の大きな魅力となっています。

2 地域のポテンシャルを活かした重点プロジェクト

山城地域のポテンシャルを最大限に活かして、以下の重点プロジェクトを展開します。

(1) 多様なエリア特性と広域ネットワークを生かした地域づくりプロジェクト

- ・木津川右岸地域において、新名神高速道路や鉄道などの広域交通ネットワークや、それらを結ぶ道路ネットワークの強化・充実に図り、人流・物流・産業の拠点形成を進めます。
- ・関西文化学術研究都市において、フードテックやロボティクス等、特徴あるテーマを設定した研究開発拠点の形成を進めるとともに自動運転バスをはじめとする次世代モビリティの社会実装モデルを構築します。あわせて、関西文化学術研究都市の成果を相楽東部地域にも展開し、未来技術が実装された都市と田園が共存する地域を目指すとともに、京都府南部地域における人流促進や地域活性化につなげます。
- ・宇治川沿川や乙訓などの京都市近郊の都市エリアでは、新市街地整備や都市基盤整備、都市近郊型農業の振興などを通じて、多様な産業と良好な住環境が調和した地域づくりを推進します。

(2) 人を惹きつける交流・関係人口の創出プロジェクト

- ・山城地域の歴史・文化・自然などの多彩な地域資源を生かした周遊・滞在型観光を推進するとともに、お茶の京都DMOや市町村等と連携し、舟運をはじめとした様々なコンテンツやモデルコースの造成、受入環境整備、地域食材を活用した「食」を中心とする観光周遊の取組を進め、観光入込客数の増加と観光消費額の拡大を図ります。
- ・空き家調査や活用提案を通じた空き家の発掘支援、「空家バンク」への登録促進、不要家財の撤去や家屋改修支援により、空き家の利活用と移住者の受入体制の強化を進めるとともに、相楽東部地域におけるサテライトオフィス等の活用促進や企業誘致、地域住民との交流・地域活動への参加を促進し、外部人材の確保や移住・定住、関係人口の拡大を図ります。
- ・整備が進む「京都アリーナ（仮称）」をはじめとするスポーツ・文化拠点を活用し、スポーツ大会や文化イベントを契機とした交流を促進します。

(3) 地域ブランドを核とした食産業の振興プロジェクト

- ・全国ブランドである宇治茶や京やましろ新鮮野菜をはじめとする地域資源を生かし、生産振興と販路拡大を進めます。生産基盤の整備や担い手育成を進めるとともに国内外に向けた情報発信を強化し、山城地域が誇る「食」のブランド力向上を図ります。
- ・AIなどの先端技術を活用したスマート農業や農商工連携を推進するとともに、新たに開設する「京都プレミアム中食オープンイノベーションラボ（仮称）」において、企業や大学と連携し、機能性食品等の加工研究や未利用資源の活用に関する共同研究を推進するとともに、販売戦略に応じて、企画から試作、分析まで一気通貫で国内外での競争力を備えた付加価値の高い商品開発を支援します。

(4) 産学公連携によるイノベーション創出と産業振興プロジェクト

- ・ 関西文化学術研究都市を中心に、けいはんなフードテックヒル（仮称）の形成のほか、ロボティクス等、特徴あるテーマを設定した研究開発拠点の形成を進めます。また、関西文化学術研究都市等の研究機関や企業と連携し、自動走行や走行中無線給電、フィジカルA I、脱炭素テクノロジーなどの先端技術の社会実証・実装を進めます。
- ・ ZET-BASE KYOTO 等を拠点とする ZET-valley 構想を核として、スタートアップをはじめ、脱炭素関連企業の育成を進めます。多様な主体の交流と共創を促進し、脱炭素社会の実現に資する技術の創出やイノベーションに取り組む企業の集積を図ります。
- ・ アート&テクノロジー・ヴィレッジ京都（ATVK）を核として、アートとテクノロジーの融合により新産業の創出を目指し、異業種・異分野によるオープンイノベーションを推進するとともに、経営スキルの向上を図る「若手経営塾」の開催や、「アート経営」を専門とした大学との共同研究により、新たな産業と価値を生み出す人材の輩出を目指します。
- ・ 異業種交流ネットワーク「京都やましる企業オンリーワン倶楽部」を中心に、企業間の交流・学び合いを促進するとともに、次世代を担う経営人材の育成に取り組み、山城地域における新たな事業創出やイノベーションを促進することで、企業の競争力強化を図ります。

(5) 安心・安全な暮らしの基盤づくりプロジェクト

- ・ 市町村や関係機関と連携し、親子の交流機会の創出や子育てに関する学び・相談、情報発信を通じて、地域全体で子どもや子育て家庭を見守り支える気運を醸成するとともに、若者が乳幼児やその保護者と触れ合う機会づくりや親子が安心して過ごせる居場所づくりなど、市町村による子育てにやさしいまちづくりを支援します。
- ・ 「住み慣れた地域で自分らしく生きる」一人ひとりの思いを支えるため、デジタル技術も活用しながら在宅医療・介護サービス提供体制を確保するとともに、医療・介護・福祉関係機関や市町村と連携し、難病対策や認知症施策を含めた地域包括ケアの充実を推進します。
- ・ 頻発化・激甚化する自然災害に備え、河川改修や道路整備などのハード対策と、防災教育、防災士の養成、個別避難計画の作成促進などのソフト対策を一体的に推進します。地域全体の防災力を高め、安心・安全な暮らしを支える基盤づくりを進めます。

3 「わくわくする山城」の実現に向けた対応の方向性

「わくわくする山城」の実現に向けて、4つの柱に基づき施策を推進します。

(1) 危機に強く、地域で暮らし続けられる「安心できる山城」

- ・医療・介護・福祉の連携による地域包括ケアの充実や健康づくりを進めるとともに、災害や新たな感染症、家畜伝染病等に備えた、地域と一体的に対応できる体制づくりに取り組みます。

(2) 誰もが活躍できる「はぐくまれる山城」

- ・地域全体で子育てを支える環境づくりを進めるとともに、女性、高齢者、障害のある人をはじめ誰もが希望に応じた生き方などを選択でき、活躍できる地域社会を形成し、また、地域や社会を支える多様な人材や地域活動団体の育成を推進します。

(3) 受け継がれてきた多彩な魅力にあふれる「輝く山城」

- ・豊かな自然や歴史・文化、宇治茶をはじめとした食など地域資源の魅力を磨き上げて発信し、観光振興や移住・定住の促進、関係人口の拡大を通じて地域のにぎわいと活力の創出を図ります。また、地域産業を支える多様な担い手の確保と人材育成を推進します。

(4) 人流・物流、情報通信の基盤となるインフラ整備

- ・道路や鉄道などの広域交通ネットワークの整備を進めるとともに、河川改修や流域治水、治山事業、土砂災害対策などの防災基盤整備、情報通信のインフラ整備を推進し、安全で持続可能な地域づくりを支えます。

4 具体的施策

(1) 危機に強く、地域で暮らし続けられる「安心できる山城」

ア 医療提供体制の充実と地域包括ケアの推進

- 山城地域の医療資源や人口構成の変化、高齢化に伴う医療・介護需要の増加を踏まえ、医療機関相互の連携強化や医療人材の確保を進めるとともに、地域医療構想調整会議において病床機能の分化・連携に関する協議を推進し、誰もが安心して必要な医療を受けられる効率的かつ質の高い医療提供体制の構築を図ります。
- 「住み慣れた地域で自分らしく生きる」一人ひとりの思いを支えるため、デジタル技術も活用しながら在宅医療・介護サービス提供体制を確保するとともに、医療・介護・福祉関係機関や市町村と連携し、難病対策や認知症施策を含めた地域包括ケアの充実を推進します。
- 指定感染症及び新興感染症への対応に当たっては、健康危機対処計画（感染症編）との整合を図りながら、市町村、医療機関、医師会等と連携し、地域の課題や実情を踏まえ、診療機会の確保、病床機能の強化及び病床確保に向けた協議を進め、地域における連携・協力体制の強化に取り組みます。
- 高齢者施設や障害者施設、医療機関、教育・保育施設等を対象とした感染症対応研修等の実施により、新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ・ノロウイルスなど各種感染症の発生・拡大予防に取り組みます。
- 人工透析移行者の抑制等、糖尿病重症化予防を推進するために、病病連携、病診連携の促進や、未受診者、治療中断者対策等の推進など、地域ごとのネットワークを構築します。
- 小児特有の事故・疾患やその対応等にかかる正確な医療情報を提供することにより、医療機関への適切な受診を促進するための小児救急電話相談（＃8000）や、高齢者等にも対応する救急受診前相談（＃7119）などの医療相談について、消防機関等の関係機関と連携した普及啓発に取り組みます。
- 医療、介護、福祉系の学生や大学・学校に地域実習施設の提供等を行い、市町村の実態に応じて将来の就職先につなげる仕組みづくりを進めます。
- 山城地域の多様な住民構成や多文化共生の進展を踏まえ、災害発生時や死亡時を含め、言語や文化的背景の違いにかかわらず、誰もが必要な行政（保健医療）サービスを適切に利用できる体制づくりを進めるとともに、地域特性を踏まえた結核等の発生予防・まん延防止、母子保健及び生活習慣病対策を推進します。

イ 健康寿命延伸のための介護予防と健康づくりの推進

- 健康寿命のさらなる延伸を目指すため、各保健所が取りまとめたデータのフィードバック等を通じて、保健・国保・介護分野における市町村の健康づくり事業や介護予防事業を促進するとともに、運動や栄養、たばこが原因の疾病等に対する予防対策の普及を実施します。
- 自然に健康になれる環境づくりとして、地域の関係団体と連携し、適塩等望ましい食事が推進されるよう食環境整備を推進します。
- 地域の中で、誰もがいつでも気軽にスポーツに親しみ、楽しむことのできる取組を支援するとともに、住民の健康づくりや地域の絆づくりにつながる取組を進めます。

ウ 誰一人取り残さない包摂社会の実現

- 医療的ケア児や重症心身障害児が身近な地域で児童発達支援や放課後等デイサービス等の支援が受けられるよう、京都府医療的ケア児等支援センター等と連携しながら、支援者の資質向上と支援体制の充実を目指し、研修会やネットワークづくりに取り組みます。
- 児童思春期、薬物依存症、重症うつ病等の新たな機能整備を進める府立洛南病院を拠点として、関係機関と連携し、様々な精神疾患に罹患された方の相談対応や精神障害者への理解が深まるよう啓発に取り組むとともに、精神障害者とその家族の地域生活を支援します。
- 市町村における地域生活支援拠点の整備を支援するとともに、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの整備を進めます。
- 生活保護受給者や長期離職者等の生活困窮者を対象に一人ひとりに寄り添った相談支援を実施し、自立を図るとともに、近年の物価高騰も踏まえ、関係機関と連携して支援します。
- 経済的に厳しい環境にあるひとり親家庭に対し、ひとり親家庭奨学金や母子父子寡婦福祉資金貸付等による経済的支援を実施するとともに、関係機関と連携した生活相談に取り組みます。
- 貧困の連鎖を断ち切るため、生活困窮世帯やひとり親家庭の子どもに対し学習支援や生活支援を実施する居場所の確保・充実を図るとともに、母子会・父子会活動を通じた子育てを支援します。

エ 災害に強いまちづくりの推進

- 頻発化・激甚化する自然災害に備え、河川改修や道路整備などのハード対策と、防災教育、防災士の養成、個別避難計画の作成促進などのソフト対策を一体的に推進します。地域全体の防災力を高め、安心・安全な暮らしを支える基盤づくりを進めます。

(ハード対策)

- 近年多発する豪雨災害の対策として、いろは呑龍トンネルの整備や、小畑川等の河川護岸の計画的な更新により防災性能を確保します。
- 背後地の利用状況やまちづくり計画の進展等を考慮して、河川の改修を進めます。
- 山城地域には天井川が多く、護岸や堤体が損傷すれば大きな被害を及ぼすため、切下げや補強、補修を順次進めます。
- 国や市等の関係機関と連携を図り、役割分担を行いながら適切に総合的な治水対策を進めます。
- 土砂災害の危険性が高い箇所について、計画的に対策を進めます。
- 災害等緊急時における道路交通機能を確保するため、緊急輸送道路の改良やバイパス整備、冠水対策、落石対策、無電柱化、道路法面危険箇所の崩壊防止等を進めます。
- 鉄道の下を通る地下道が豪雨時でも水没しないように、排水ポンプ等の適切な管理・運用を行います。
- 都市化に伴う排水量の変化に応じた排水機場の更新や老朽ため池の改修・統廃合による廃池、治山事業等、災害に強い地域づくり・森づくりを進めます。

- 地域の安心・安全の向上やインフラ長寿命化のため、地域に身近な改善箇所を住民自らが提案し、府が地元調整をしながら工事を進めていく「府民協働型インフラ保全事業」を進めます。

◎事業推進箇所

【河川の改修等】

古川・井川・名木川、戦川・新田川、弥陀次郎川、大谷川、防賀川、赤田川、煤谷川、小畑川等

【天井川対策】

天津神川、馬坂川、長谷川、青谷川、天神川、不動川、鳴子川、新川等

【土砂災害対策】

北川、炭山谷川、中ノ谷川、辻出川、大谷川、切林谷川、門前川、谷田川等の砂防、谷田等の急傾斜対策等

【道路防災対策】

国道 307 号（山城大橋耐震補強）、大津南郷宇治線、（都）宇治淀線（無電柱化）、国道 163 号、木津信楽線、和束井手線等

【都市部浸水対策】

いろは呑龍トンネル接続施設

（ソフト対策）

- 水害等避難行動タイムラインの作成・更新やマルチハザード情報提供システム等の周知、防災士等の地域の防災リーダーの育成等を通じて、災害時における地域住民の自発的な避難行動など、共助の取組を促進します。
- 消防団の活動力の強化と団員確保に向けて市町村を支援するとともに、啓発、広報に取り組みます。
- ため池ハザードマップの周知を継続するとともに、ため池の安全性の確保には適切な維持管理が重要であることを、研修等を通じて地域住民に啓発します。また、京都府ため池サポートセンター及び市町村と連携し、ため池管理者への技術的指導、ICT 等の先端技術導入等により管理・監視体制を強化します。
- 安心・安全な森・山づくりを進めるため、地域住民が自ら取り組む流木等の危険木撤去を支援するとともに、森林内の危険箇所情報（山地災害危険地区等）をホームページや地元説明会等で周知するなど、災害を回避するための取組を進めます。
- 耐震性が不足する住宅について、耐震診断・改修への助成や、建築関係団体等の協力を得て実施する木造住宅耐震診断士の派遣等の耐震改修に関する技術的支援により、市町村と連携して耐震化を支援します。
- 内水被害を軽減するため、国と連携して排水ポンプ車の機動的運用を進めます。
- 万一の災害の場合でも土地の境界を正確に復元することができ、迅速かつ円滑な復旧活動を実現する地籍調査を進めます。
- 大規模災害時に、二次医療圏単位で保健・医療・福祉に係る情報及びニーズを収集・調整す

る保健医療福祉調整地域本部の体制を強化するとともに、市町村、医療機関、福祉関係機関等と連携した訓練を継続し、地域における医療・福祉の災害対応力の向上を図ります。

- 医療依存度の高い在宅療養児（者）等の災害時要配慮者が災害時に避難するための個別避難計画策定の推進に向け、市町村に必要な助言を行うとともに、関係機関と連携して研修・啓発や避難訓練に取り組みます。
- 災害時に地域の防災拠点としての利用以外を制限することが可能な道の駅「お茶の京都みなみやましろ村」において、より広域的な応急活動のための防災拠点として利用できるよう取り組みます。
- 市町村や地域の住民、企業等と連携し、地球温暖化、気候変動、特定外来生物、廃棄物等様々な分野の環境問題に関する情報発信や、地域の特色を生かした対応策、脱炭素社会の実現や環境負荷の低減に資する取組の普及啓発や環境教育を行い、地域全体で環境に配慮した行動の実践につながる機運の醸成を図ります。

オ 野生鳥獣の保護・管理と家畜防疫への対応

- 鳥獣保護区の設定や個体数・生息域の調査など鳥獣保護・管理の取組により、野生動物の多様性確保、生活環境の保全や農産物被害の防止を進めます。
- 防護柵設置と各集落の追払い体制の構築による被害軽減活動を推進するとともに、デジタル技術を活用した個体数調整、危険鳥獣（イノシシ、ツキノワグマなど）の出没防止対策や人身被害の未然防止の支援に取り組みます。
- 高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫、豚熱（CSF）等の家畜伝染病を発生させないよう、日常から万全の衛生対策を講じるとともに、発生に備えて、総合的な防疫訓練に取り組みます。

（２）誰もが活躍できる「はぐくまれる山城」

ア 移住・定住の促進

- 豊かな自然、食、歴史・文化資源を生かした体験観光や周遊観光、宿泊を推進するため、アクティビティ、ガストロノミーツーリズムなどのコンテンツを充実させるとともに、地域の担い手の育成やネットワーク化など受入体制の強化を通じて、交流人口・関係人口の拡大につなげます。
- 空き家調査や活用提案を通じた空き家の発掘支援、「空家バンク」への登録促進、不要家財の撤去や家屋改修支援により、空き家の利活用と移住者の受入体制の強化を進めるとともに、相楽東部地域におけるサテライトオフィス等の活用促進や企業誘致、地域住民との交流・地域活動への参加を促進し、外部人材の確保や移住・定住、関係人口の拡大を図ります。
- 「移住呼びかけ人」等と連携し、移住セミナーや現地ツアーを開催するなど、地域の魅力や暮らしの情報を発信し、移住を促進するとともに、移住者や地域住民が日常生活に充足感を感じる環境づくりに取り組むことで地域への定着・定住を促進します。
- 移住者や地域外の人々が、住民とともに地域社会を支える担い手として活躍できる環境づくりを進めるとともに、多様な形で地域と関わる機会の創出や継続的な関係づくりを通じて、関係人口の創出・拡大を促進します。

- 相楽東部3町村と京都府が共同して取り組む「相楽東部未来づくりセンター」のエリアマネジメント及びエリアプロモーション機能の強化を図り、地域の関係機関、団体等と連携し、産業振興や雇用・消費の拡大、交流人口・関係人口の拡大、移住・定住の促進に取り組み、持続可能で魅力ある地域づくりを進めます。

イ 子育て環境日本一の実現に向けた取組の推進

- 市町村や関係機関と連携し、親子の交流機会の創出や子育てに関する学び・相談、情報発信を通じて、地域全体で子どもや子育て家庭を見守り支える気運を醸成するとともに、若者が乳幼児やその保護者と触れ合う機会づくりや親子が安心して過ごせる居場所づくりなど、市町村による子育てにやさしいまちづくりを支援します。
- 核家族化や地域のつながりが希薄となっている中、様々な不安を抱えがちである妊産婦に対し、妊娠から出産・育児まで切れ目のない支援により、安心して子どもを生み育てることができる地域環境づくりを市町村とともに進めます。
- 児童虐待を未然防止するため、市町村等の関係機関との連携を強化します。また、「189（イチハヤク：児童相談所虐待対応ダイヤル）」の普及啓発活動や児童虐待防止月間等の府民向けの啓発活動に取り組みます。
- 市町村による保育所・認定こども園の整備や小規模保育・家庭的保育等の取組を支援するとともに、安心して子どもを預けられるよう、保育の質向上に向けた施設等への指導・助言に取り組みます。
- 山城総合運動公園、関西文化学術研究都市記念公園等において、子どもの遊び場の整備や施設の改修を推進し、公園の魅力や利便性の向上を図ります。

ウ 誰もが生き生きと暮らせ、人権が尊重される社会の実現

- 女性同士の交流や新たなネットワークを促す「女性のオフ会」を開催し、地域における女性の生きづらさの解消や更なる女性活躍に向けて取り組みます。
- 「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」などの取組を通じて、企業等における多様な人材の活躍を促進し、誰もが能力を発揮できる働きやすい職場環境づくりを進めます。
- 部落差別やヘイトスピーチ、障害のある人、外国人、LGBT等に対する差別など様々な人権問題に対し、市町村など関係機関と連携し、人権問題法律相談など相談体制の整備、啓発等の施策を推進するとともに、インターネット上での人権侵害などに対応した取組を進めます。

エ 地域のコミュニティや絆が大切にされる社会の実現

- 地域の多様な課題に対応するため、地域活動団体の担い手の創出・育成や活動基盤の強化、団体間の連携促進を、NPOパートナーシップセンターを中心に支援し、地域活動の活性化を図ります。
- 外国人も日本人も、ともに互いの文化を理解し尊重し合う多文化共生社会の実現を目指し、日本語教育や外国人住民総合相談窓口など府の事業の広報を図るとともに、市町村の取組を支援します。

- 地域経済を支える商店街等の活性化を図るため、消費喚起や環境整備などの取組を支援するとともに、商店街相互の連携・交流を促進し、持続的な地域づくりを支援します。
- 日常生活や地域活動、交流の基盤となる移動環境を確保し、地域コミュニティの維持・活性化を図るため、地域公共交通の維持・確保や、地域の実情に応じた多様な輸送サービスの構築・運営を支援します。

(3) 受け継がれてきた多彩な魅力にあふれる「輝く山城」

ア オープンイノベーションの推進と新産業の育成

- 関西文化学術研究都市を中心に、けいはんなフードテックヒル（仮称）の形成のほか、ロボティクス等、特徴あるテーマを設定した研究開発拠点の形成を進めます。
- 関西文化学術研究都市等の研究機関や企業と連携し、自動走行や走行中無線給電、フィジカルAI、脱炭素テクノロジーなどの先端技術の社会実証・実装を進めます。
- 関西文化学術研究都市の成果を相楽東部地域にも展開し、未来技術が実装された都市と田園が共存する地域を目指すとともに、京都府南部地域における人流促進や地域活性化につなげます。
- 市町村と連携して、新たな事業用地を創出するため、地域未来投資促進法に係る市町村基本計画の策定支援等を、まちづくり計画と整合させながら進めるとともに、「京都府用地バンク」等の企業用地情報や山城地域の魅力を発信することにより、工場、商業施設、ホテル等の宿泊施設を含む多様な産業の立地・集積を促進し、雇用創出を図ります。
- アート&テクノロジー・ヴィレッジ京都（ATVK）を核として、アートとテクノロジーの融合により新産業の創出を目指し、異業種・異分野によるオープンイノベーションを推進するとともに、経営スキルの向上を図る「若手経営塾」の開催や、「アート経営」を専門とした大学との共同研究により、新たな産業と価値を生み出す人材の輩出を目指します。
- 「京都プレミアム中食オープンイノベーションラボ（仮称）」の利用促進を進めるとともに、地域の食文化を体現する中食需要に対応した商品づくりをはじめ、地域資源（農林産物等）やフードテック等の技術を生かした付加価値の高い商品・サービスの創出、生産から加工、販売まで各段階の価値や技術を組み合わせたサプライチェーンの構築を支援します。
- ZET-BASE KYOTO 等を拠点とする ZET-valley 構想を核として、スタートアップをはじめ、脱炭素関連企業の育成を進めます。多様な主体の交流と共創を促進し、脱炭素社会の実現に資する技術の創出やイノベーションに取り組む企業の集積を図ります。

イ やましろ企業の経営革新、人材の確保・育成

- 商工会や商工会議所、金融機関と連携し、企業訪問等による課題解決支援や各種補助金の活用促進を図るとともに、経営革新や知恵の経営、元気印中小企業認定等の企業の成長・発展につながる制度の活用を促進し、事業の継続や経営改善、成長を支援します。
- 異業種交流ネットワーク「京都やましろ企業オンリーワン倶楽部」を中心に、企業間の交流・学び合いを促進するとともに、次世代を担う経営人材の育成に取り組み、山城地域における新たな事業創出やイノベーションを促進することで、企業の競争力強化を図ります。
- 地域中小企業の魅力について、大企業とは異なる価値（成長の実感、仕事全体が見える環境、

特色ある技術など）を明確化・可視化し、積極的に発信するとともに、大学等と連携した企業と若者との交流・マッチング機会の創出や効果的な情報発信を通じて、山城地域における人材確保と定着を促進します。

ウ 宇治茶や京やましろ新鮮野菜等の生産振興

- 全国ブランドである宇治茶や京やましろ新鮮野菜をはじめとする地域資源を生かし、生産振興と販路拡大を進めます。生産基盤の整備や担い手育成を進めるとともに国内外に向けた情報発信を強化し、山城地域が誇る「食」のブランド力向上を図ります。
- 茶園作業の機械化による生産性向上、省力化を推進するとともに、新植や改植については、茶種構成や被覆棚整備など個々の経営状況に応じ、宇治種をはじめとする京都府茶奨励品種の中から最適なものを提案し、生産者の経営向上を支援します。
- 宇治茶をはじめとする山城産農林産物の高品質・省力化生産のため、関係機関との連携を進めながら、スマート技術やデータ活用型栽培・加工・出荷調整管理の導入に向けた生産者への普及啓発を進めます。
- 京やましろ新鮮野菜について、高温に対応できる栽培技術や資材等の調査・普及啓発等により、栽培面積・出荷期間の拡大など産地力の強化と所得の向上を支援します。
- 「えびいも」や「茄子」など、京やましろ新鮮野菜について、J Aや市町村と協働し、新規栽培希望者等を対象として栽培管理等が習得できる「塾」を開催し、生産者の拡大を進めます。
- 宇治茶の郷づくり協議会と協働しながら、宇治茶の文化や歴史、おいしさなどの魅力を発信する「宇治茶ムリエ講座」、「キッズ茶ムリエ」等を実施し、府内外でのお茶の淹れ方や宇治茶の歴史等の講習の取組を更に進めます。
- A Iなどの先端技術を活用したスマート農業や農商工連携を推進するとともに、新たに開設する「京都プレミアム中食オープンイノベーションラボ（仮称）」において、企業や大学と連携し、機能性食品等の加工研究や未利用資源の活用に関する共同研究を推進するとともに、販売戦略に応じて、企画から試作、分析まで一気通貫で国内外での競争力を備えた付加価値の高い商品開発を支援します。
- 京やましろ新鮮野菜について、より付加価値の高い販売を目指して、J Aと協働しながら豊洲市場への販売促進など首都圏での販路拡大を進めるとともに、生産者と消費者の交流拠点である「食の京都T A B L E」施設等の農林水産物直売所の機能強化やP R等の支援、山城地域の地元食材を使った料理や食品を提供する「京やましろ食～京やましろ産食材提供店～」の登録を進め、山城地域の優れた農林産物の地産地消の取組を進めます。
- 親元就農の支援をはじめ、定年退職帰農者や企業的経営者、農業法人等の育成・支援や農福連携の推進、高齢者や女性雇用の促進により多様な農業の担い手の確保に取り組みます。
- 茶業研究所に設置された宇治茶実践型学舎など、市町村や生産者と連携し、将来の担い手の確保・育成に取り組みます。
- 地域の農地と人材を活用し耕作放棄地の発生を防止するとともに、継続性の高い農業経営を展開する農業法人など団体経営体の育成を支援します。また、農業経営体の市町村域を越えた規模拡大や低コスト・高収益営農体制の構築などの経営基盤強化の取組を支援します。

- 担い手への農地集積や農業の高付加価値化を推進するため、農地の大区画化、汎用化及び高収益作物の導入を可能とするほ場整備を進めるとともに、老朽化が進む揚排水機場やため池などの農業水利施設について適切な補修・更新を行い、農業用水の安定的な確保及び農地の保全に努めます。
- シカやイノシシなどジビエを地域資源として活用する施設、体制、仕組みの構築を支援します。

エ 山城産木材の利用促進

- 京都府豊かな森を育てる府民税を活用し、間伐等の森林整備から木材の生産・加工・利用までを体感できるツアーの開催や森林環境教育活動への支援、山城産木材を活用した府民利用スペースの整備等を通じて、森林保全の意義や木材の魅力を広く発信する普及啓発活動に取り組みます。
- 市町村が国の森林環境税、京都府豊かな森を育てる府民税の活用により実施する森林の維持・増進に向けた取組や、木材利用拡大、府民への啓発を支援します。
- 里山環境の保全に向け、ボランティアや企業、緑の少年団等の多様な主体による森林保全活動の新たな展開と活性化を図るため、活動団体の交流会を開催するほか、放置竹林について、資源としての竹林の分布状況等の把握や担い手の確保・育成、需給のマッチングに向けた検討を進めます。
- 山城産木材のサプライチェーンの構築に向け、川上から川下までの事業者の連携促進や人材の確保・育成を図るほか、産学公の連携による普及啓発や新たな分野への利活用の方策を検討します。

オ 地域資源を活かした賑わいづくりと、「お茶の京都」「竹の里・乙訓」観光の促進

- 山城地域の歴史・文化・自然などの多彩な地域資源を生かした周遊・滞在型観光を推進するとともに、お茶の京都DMOや市町村等と連携し、舟運をはじめとした様々なコンテンツやモデルコースの造成、受入環境整備、地域食材を活用した「食」を中心とする観光周遊の取組を進め、観光入込客数の増加と観光消費額の拡大を図ります。
- 山城地域内外からサイクリストを呼び込み、木津川等に沿って広がる景観を楽しんでもらえるよう京奈和自転車道（京都八幡木津自転車道線）等の整備に取り組みます。
- 地域の企業、団体、大学等と連携した「オール京都西山体制」により、豊かな歴史・文化、「竹」をはじめとした自然等、「京都西山 竹の里・乙訓」エリアの地域資源を生かして、近隣地域とも連携し、国内外からの誘客促進、域内消費の増加による地域活性化を推進します。
- 整備が進む「京都アリーナ（仮称）」をはじめとするスポーツ・文化拠点を活用し、スポーツ大会や文化イベントを契機とした交流を促進します。

カ 文化やスポーツの振興

- 地域アートマネージャーの活動を通じて、市町村や関係団体、更には文化庁とも連携して、山城地域の魅力ある文化を発信します。
- 山城地域の歴史・文化資源や伝統文化を生かした住民主体の文化芸術活動を支援し、次世代への文化の継承と地域交流の促進、地域の活性化を図ります。

- 特別史跡に指定された恭仁宮跡について、京都府・奈良県・大阪府・滋賀県のかつて都がおかれた地の歴史的結節点として、京都・関西の魅力ある歴史・文化を知り・学び・体験できる文化財保護・文化観光促進の拠点化を目指すなど、魅力を磨き上げ、活用整備を進めます。
- 文化財保護に関する総合的な調査研究施設の関西拠点を、大学や企業の研究施設等が集積する関西文化学術研究都市に誘致し、産学公連携による最新の研究成果を国内外へ発信します。
- プロスポーツや府民利用、国際大会にも活用できる、「する」「みる」「ささえる」スポーツの拠点となる「京都アリーナ（仮称）」及び競輪施設の整備により、府民が身近にスポーツを感じられる環境づくりを進めます。「京都アリーナ（仮称）」等において、プロスポーツのほか国際的・全国的な大会を誘致・開催するなど、スポーツの魅力を府民が身近に感じられる環境づくりを進めます。
- ツアー・オブ・ジャパン京都ステージやワールドマスタースゲームズ 2027 関西などのスポーツイベントにおいて、開催地となる管内市町村での取組の支援と機運醸成に努めるとともに、その成果を活用したスポーツ・文化の交流や地域の活性化を図ります。

（４）人流・物流、情報通信の基盤となるインフラ整備

ア 京都市近郊の乙訓・山城北部エリアのまちづくり

- 宇治川沿川や乙訓などの京都市近郊の都市エリアでは、新市街地整備や都市基盤整備、都市近郊型農業の振興などを通じて、多様な産業と良好な住環境が調和した地域づくりを推進します。
- 新たな産業の創出等を目指す宇治市産業戦略、八幡京田辺 J C T ・ I C 周辺などへの商業、産業、流通施設等の都市機能の集積、地域活性化と定住促進に向けた京田辺市や久御山町における新市街地整備計画、市町が取り組む新たなまちづくりのために策定する土地利用計画等について、その取組を支援します。
- 新名神高速道路開通に合わせて、八幡京田辺 I C へのアクセス道路の整備を進めます（（都）内里高野道線、八幡京田辺インター線）。
- 市町が進めるまちづくりと連携し、生活道路の整備や渋滞対策を進めます（内里城陽線（城陽-八幡連絡道路）、宇治淀線、（都）八幡田辺線、八幡宇治線、伏見柳谷高槻線、志水西向日停車場線、大山崎大枝線、伏見向日線、柚原向日線等）。
- 事業中路線の着実な推進と併せて、山城北部地域の道路ネットワーク強化に向けた将来的な整備の方向性について検討を進めます。
- 乙訓地域 2 市 1 町を結ぶ西京高槻線をはじめ、地域内や隣接地域を結ぶ幹線道路の整備や道路と鉄道の立体交差化等により交通の円滑化や安全性向上を推進するとともに、駅周辺等のまちづくりを支援し、観光客の誘致など地域の活力向上を目指します。また、歩道の整備やユニバーサルデザイン化を進め、歩行者の安全を確保します（（都）御陵山崎線、西京高槻線、向日町停車場線、J R 向日町駅、阪急洛西口駅、阪急長岡天神駅周辺等）。
- J R 向日町駅周辺、阪急長岡天神駅周辺の整備に加え、高速バスターミナルの更なる活用など、関係企業、市町と一体となって、活力を生み出すまちづくりを進めます。
- J R 向日町駅周辺において進められている大規模プロジェクトにおいて、脱炭素をテーマにした新しい形のまちづくりを推進・支援します。

- 向日町競輪場敷地の再整備を契機として、今後増加が見込まれる来訪者にも対応した周辺地域の道路の整備を進めます。
- 自転車利用の増加等に対応するため、誘導ラインの設置や舗装の補修など、自転車走行環境整備を進めます。

イ 新名神高速道路の開通を見据えた木津川右岸地域のまちづくり

- 山城地域全体の発展を牽引するシンボリックな土地利用の推進と企業の誘致の推進に向けて、「城陽市東部丘陵地整備推進協議会」において、城陽市、地元商工関係者、地権者、関係事業者等と情報共有・意見交換を図りながら、新市街地整備等を支援・促進します。
- 城陽市東部丘陵地において、先行整備地区を中心とした産業・交流拠点の形成を促進するとともに、中間エリアを含めた計画的な土地利用を進め、地域の活性化を図ります。
- アウトレットモールや物流拠点など新たな施設の立地効果を生かし、地域企業との連携や雇用創出を促進するなど、山城地域全体の経済活性化につながる取組を推進します。
- 木津川右岸地域において、新名神高速道路や鉄道などの広域交通ネットワークや、それらを結ぶ道路ネットワークの強化・充実を図り、人流・物流・産業の拠点形成を進めます。
- 新名神高速道路 I C へのアクセスのため新たに整備を進める道路については、既存道路の渋滞解消、災害時の安心・安全を確保するバイパスとしての役割や、企業立地・住宅等の沿道開発の可能性を飛躍的に高め地域産業の振興を担うものでもあるため、新たな市街地整備など計画的な土地利用を行うに際し、市町のまちづくり計画と整合をとりながら、市町のまちづくりを支援します。
- 新名神高速道路の整備効果を山城管内に広め、地域の生活、企業活動、観光を支える道路整備を促進・推進します（(都)東部丘陵線、国道 24 号城陽井手木津川バイパス、国道 307 号、(都)宇治田原山手線、内里城陽線（城陽-八幡連絡道路）、和東井手線、枚方山城線等）。また、城陽スマート I C（仮称）につながる道路の東部丘陵地内外の新たなネットワークの整備を支援・促進するとともに、内里城陽線（城陽-八幡連絡道路）や国道 307 号の整備推進など、周辺地域の相乗効果が生まれるよう、効果的に市街地整備を支援します。
- 城陽市東部丘陵地の開発や宇治田原町単独公共下水道の流域下水道への編入に対応するため、木津川流域下水道木津川東部幹線の整備を進めます。
- 新たなまちづくりの進展に伴う汚水量に対応するため、木津川流域下水道洛南浄化センターにおいて、水処理施設の能力増強を推進します。

ウ 関西文化学術研究都市と相楽東部地域の発展を支えるまちづくり

- 関西文化学術研究都市クラスター間や木津川左岸・右岸地域間など、地域間交流・地域内循環を促す基盤づくりを進めます（国道 307 号、(都)山手幹線、枚方山城線、内里城陽線（城陽-八幡連絡道路）、生駒精華線、天理加茂木津線等）。
- 関西文化学術研究都市の新規クラスターの整備に向けて山手幹線の全線供用や 4 車線化、枚方山城線等の整備の検討を進めます。
- 関西文化学術研究都市の開発に伴う雨水の流出量増加に対応するため、河川の整備を進めます（煤谷川）。

- 新名神高速道路開通の効果を波及させるネットワークづくりを進めるとともに、相楽東部地域に係る道路の異常気象時における安全性の向上や歩道整備により安全を確保します（国道163号（銭司～木屋、有市等）、木津信楽線等）。
- J R 奈良線の全線複線化を目指し鉄道利用者の増加につながる取組を進めるとともに、J R 片町線の高速化・複線化、関西本線の利便性向上、京阪奈新線の検討等、関西文化学術研究都市を中心とした南部地域の鉄道ネットワークの充実強化に向けた取組を進めます。
- 関西文化学術研究都市における研究や先端技術の社会実装を支えとともに、地域住民や企業の利便性向上につながる情報通信基盤の整備・活用を促進します。

山城地域振興計画の数値目標

(1) 危機に強く、地域で暮らし続けられる「安心できる山城」

指標名称	単位	基準値	数値目標
住んでいる地域は、高齢（者）になっても暮らしやすい体制が十分に整っていると思う人の割合	%	85.3 (2025 年度)	90.0
防災減災等の対策を講じた防災重点農業用ため池数	箇所	18 (2025 年度)	33
地域の防犯、防災、交通安全活動などに取り組んでいる人の割合	%	21.4 (2025 年度)	30.0

(2) 誰もが活躍できる「はぐくまれる山城」

指標名称	単位	基準値	数値目標
相楽東部地域への進出・連携に係る企業・大学等との相談・アプローチ数	者	49 (2025 年度)	90
住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合	%	85.3 (2025 年度)	90.0
管内キッズフレンドリー施設登録施設数	施設	871 (2025 年度)	900
京都府は、人権が尊重された豊かな社会になっていると思う人の割合	%	28.7 (2025 年度)	50.0
趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある人の割合	%	70.5 (2025 年度)	80.0

地域振興計画に掲げた取組について、その進捗を客観的に評価するため、計画の最終年度（2030年）における数値目標を設定します。

※他の計画に位置付けられた数値目標を本計画において設定しているものについては、他の計画の期間満了等によりその計画が改定された場合は、改定後の計画で位置付けられた数値目標に置き換えるものとします。

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連 方策
地域包括ケアシステムの充実や地域交通等、暮らしやすい地域づくりの推進により、約5ポイントの増加をめざす	京都府民の意識調査 （京都府）	2027 年度:86.0 2028 年度:87.0 2029 年度:88.0	ア
防災重点農業用ため池において、地震・豪雨耐性評価等に基づき、改修、廃止、低水管理等の防災・減災対策を毎年度3箇所ずつ講じる（累計）	山城広域振興局による実態把握	2027 年度:24 2028 年度:27 2029 年度:30	エ
地域の防災、防犯体制の強化・充実により、約10ポイントの増加をめざす	京都府民の意識調査 （京都府）	2027 年度:23.0 2028 年度:25.0 2029 年度:27.0	エ

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連 方策
年間10者ずつの増加をめざす	山城広域振興局による実態把握	2027 年度:60 2028 年度:70 2029 年度:80	(2) ア (3) ア
子育て環境の充実を進め、早期に90%をめざし、この数値を維持していく	京都府民の意識調査 （京都府）	90.0 （毎年度）	イ
子育て環境の充実を進め、基準値より増加をめざす	山城広域振興局による実態把握	2027 年度:883 2028 年度:889 2029 年度:895	イ
人権尊重の取組を進め、50%をめざす	京都府人権尊重の共生社会づくり施策推進計画に関する府民調査（京都府）	—	ウ
地域住民の活動支援により80%をめざす	京都府民の意識調査 （京都府）	80.0 （毎年度）	エ

(3) 受け継がれてきた多彩な魅力にあふれる「輝く山城」

指標名称	単位	基準値	数値目標
「知恵の経営」や「元気印」等の認定企業数	社	387 (2025 年度)	462
従業者 1 人当たりの粗付加価値額（製造業）	千円	19,201 (2025 年)	25,000
管内茶園面積	ha	1,345 (2025 年度)	1,350
管内直売所年間販売額	千円	2,520,118 (2025 年度)	3,216,000
お茶の京都エリアの観光消費額単価	円	5,481 (2025 年)	8,200
竹の里・乙訓エリアの観光消費額単価	円	2,984 (2025 年)	4,500
歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合	%	83.0 (2025 年度)	90.0

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連 方策
中小企業応援隊と連携し、企業の成長と発展につながる制度の普及を促進し、基準年の管内累計（過去 27 年間）の 387 社に対し、計画期間内で累計 60 社の増加をめざす	山城広域振興局による実態把握	2027 年度:417 2028 年度:432 2029 年度:447	イ
目標年に基準年の約 1.3 倍	経済構造実態調査（経済産業省）	2027 年:20,750 2028 年:22,100 2029 年:23,600	イ
京都府茶業振興計画に併せて、現状維持をめざす	京都府産茶の生産・流通状況等に関する資料（京都府）	2027 年度:1,346 2028 年度:1,347 2029 年度:1,348	ウ
毎年度 5 ポイントずつの増加をめざす	「農産物直売所」取組状況調査結果（山城広域振興局調べ）	2027 年度:2,778,000 2028 年度:2,917,000 2029 年度:3,063,000	ウ
目標年に基準年の約 1.5 倍	京都府観光入込客等調査（京都府）	2027 年:6,100 2028 年:6,800 2029 年:7,500	オ
目標年に基準年の約 1.5 倍	京都府観光入込客等調査（京都府）	2027 年:3,400 2028 年:3,750 2029 年:4,100	オ
歴史的な文化遺産や文化財などを社会全体で守る取組を進め、90%をめざす	京都府民の意識調査（京都府）	90.0 （毎年度）	カ

参考資料

山城地域振興計画懇話会委員名簿

(令和8年4月現在)

氏名	役職等
座長 大西 辰彦	京都産業大学経済学部 教授
石井 明三	前・京田辺市長
上野 道子	久御山町消防団女性消防団 部長
北川 小百合	京都府農業士会 指導農業士
白須 正	京都工芸繊維大学 監事
藤野 敦子	京都産業大学副学長 現代社会学部 教授
松田 美佳	NPO法人子育て支援ねこばす 代表
松中 亮治	京都大学大学院工学研究科 准教授
桃井 秀幸	サンシード株式会社 代表取締役社長
森 正美	京都文教大学 学長
森下 康弘	公益社団法人京都府茶業会議所 副会頭 共栄製茶株式会社 代表取締役兼CEO
森本 健次	株式会社南山城 代表取締役

(五十音順(座長除く)・敬称略)